

**京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書**

2019年 12月 9 日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 藤 洋 作 様

所属部局・研究科 人間・環境学研究科

職 名・学 年 博士課程1年

氏 名 HUANG Zhengzheng

助 成 の 種 類	2019 年度 ・ 国際研究集会発表助成	
研 究 集 会 名	災害史専門委員会第十六回年会及び「中国災害研究七十年」国際学術研究会	
発 表 形 式	<input type="checkbox"/> 招 待 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 口 頭 ・ <input type="checkbox"/> ポスター ・ <input type="checkbox"/> その他()	
発 表 題 目	清末期における江蘇省の救済の景観	
開 催 場 所	中国・海南省・海口市・海南師範大学	
渡 航 期 間	2019 年 11 月 13 日 ～ 2019 年 11 月 20 日	
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有()	
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	150,000 円
	使用した助成金額	150,000 円
	返納すべき助成金額	0 円
	助 成 金 の 使 途 内 訳	航空賃： 81,140 円
		宿泊料： 52,923 円
滞在費： 20,000 円		
(助成金を上記に充当)		
当財団の助成について	この度は貴財団の助成金に採択していただき、誠にありがとうございました。助成いただいたことで今後も国際学会への参加意欲が高まり、更なる研究成果の発展と交流へと繋がると感じました。	

成果の概要

人間・環境学研究科 共生文明学専攻 博士課程1年 HUANG Zhengzheng

一、研究集会の概要

研究集会名: 災害史専門委員会第十六回年会及び「中国災害研究七十年」国際学術研討会

開催場所: 海南師範大学(中国・海南省)

開催期間: 2019年11月15日～18日

この学会の狙いは、中華人民共和国が設立されてから70年の間に、自然科学、人文科学、社会科学およびその他の関連機関における自然災害とその対応に関する理論的研究を含め、体系的にレビューおよび要約することである。

今回では、2つの基調講演と6つのセッションレポートが行われた。①基調講演では、異なる分野からの11人の講演者が、それぞれ災害研究の理論と方法、新中国における防災減災事業の成果、災害学と隣接分野の研究進展、海外社会救助と慈善事業などの問題について述べた。②セッションレポートは「災害研究の進展」、「災害史」、「南シナ海と海南社会」の3つのテーマに分かれました。「災害研究の進展」をめぐって、参加した研究者は、70年の間に中国の災害法、環境汚染、土壌と水の保全、地域の災害などの分野での研究の進展を検討し、中華人民共和国の干ばつとペストの歴史、長江、黄河、淮河流域における災害史の研究史は、口述歴史や定量分析などの研究方法を示し、災害文化の概念と特徴、災害志の編集、災害の時代区分、災害の古典著作に関する交流した。「災害の歴史」をテーマにした報告では、災害条件、災害救援システム、災害救援組織、慈善公演、民俗信仰、社会慣行、景観構築、医療問題、環境ガバナンス、リスク管理、ソーシャルワーク、宣伝および少数民族間の災害認識に関して発表者達は文献に基づき、多様な災害の誘因、特性、時空間的な分布を慎重に分析した。また、異なる時期の災害の救済メカニズム、災害救援の組織、災害救援の理念における伝承と変容を詳しく考察した。さらに、今後の災害を視野に入れ、制度・文化・社会生活などとの複雑な関係を全面的に見直した。「南シナ海と海南社会」のテーマは、海南及び環南海地区の初期文明、華人華僑、地域文化交流及び近代海南省の建設、高等教育の振興、黎族地区の生糸貿易、生態観念などの問題をカバーしていた。

こうした隣接分野のセッションに、研究の最前線の情報を得て、専門分野を超える幅広い視野を身につけるように参加した。

二、発表の概要

「清末期における江蘇省の救済の景観」という題目で口頭発表を行った。

これまで災害史の研究では、被災対策への内容の整理が中心であり、時空間的

な考察がないため、救済措置の分析が類型化・形骸化する傾向がみられる。また、研究手法に関しては、救済政策の合理性に対する分析が足りないため、申請者は人間活動の痕跡としての「景観」の視点を利用し、近代(清末民国期)の災害(主に水害)がどのように地域性、時代性の異なる政府による災害対策の中に埋め込まれて(embedded)いたのかを明らかにした。特に被災者を救済するための空間的な配置に着目した。

発表では、まず 1906 年の江蘇省に発生した水害の性格を浸水被害とみなし、被災に影響を与えた水流調整の存在を指摘した。また、行政施設・収容施設と食糧システムという枠組みで救済の実態を明らかにした。具体的には、行政施設としての施賑所の性格、救済を中心とする権力関係の展開を明確にし、施賑所が救済物資を運用するシステムであることを明らかにする。そして、収容施設の立地を古地図分析により復原した結果、下記の 4 点に集約した。収容施設は、①集中的に立地する、②地形上の微高地である、③救済物資の流通に便利な所である、④軍事力に近接しているなどの立地条件に大きく影響を受けていることが新たにわかった。また、常設の食糧倉庫が効果を発揮しなかったことと、食糧輸送に関する免税政策の役割を明らかにした。

三、謝辞

最後になりましたが、本学術会議への参加助成を行っていただいた貴財団に心よりお礼申し上げます。今回給付していただいた助成金に関しては、現地までの交通費、宿泊費の一部として使用しました。研究成果を発表することができたとともに、大変有意義な研究交流を行うことができました。今後も貴財団のさらなる発展を祈願いたします。